

# 貸借対照表

2026年03月31日 現在

タビュラ株式会社

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	140,787,956	【流動負債】	35,990,734
現金及び預金	90,900,956	買掛金	12,576,270
売掛金	47,278,000	未払金	12,999,394
前払費用	467,500	未払法人税等	8,053,300
未収還付消費税等	2,141,500	預り金	606,770
【固定資産】	2,964,441	1年以内返済長期借入金	1,755,000
有形固定資産	1,959,471	【固定負債】	2,125,000
工具器具備品	3,775,105	長期借入金	2,125,000
工具器具備品減価償却累計	-1,815,634	負債の部合計	38,115,734
投資その他資産	1,004,970	純資産の部	
繰延税金資産(固)	1,004,970	【株主資本】	105,636,663
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	104,636,663
		利益準備金	250,000
		その他利益剰余金	104,386,663
		繰越利益剰余金	104,386,663
		(うち 当期純利益)	(72,621,831)
		純資産の部合計	105,636,663
資産の部合計	143,752,397	負債及び純資産の部合計	143,752,397

# 個別注記表

2025年04月01日 ~ 2026年03月31日

タビュラ株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	15年
工具、器具及び備品	4～5年

(b)無形固定資産

定額法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「品質向上のトータルサポート企業」を経営方針に掲げ、ソフトウェアの品質に関わるサービスを提供しており、その契約形態を主に準委任契約、請負契約の2つで認識しております。

準委任契約は当社グループの指揮命令下において、お客様との契約内容に応じた役務提供を行っております。準委任契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり充足されるものであると判断しており、契約時間から超過時間および減算時間の調整を実施したうえで収益を認識しております。また、契約によるお客様の締め日が月末日と異なる場合、当該締め日から月末日までの期間の役務提供については、月末日に概算で収益を認識しております。

請負契約は、主に当社グループ拠点にてデザイン関連業務を行い、その成果物をお客様へ納品しております。請負契約から生じる履行義務は、当社グループが顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有することから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することを見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

いずれの契約も、その月に提供した財またはサービスに直接対応する金額を、月次で顧客に請求しており、通常の支払期限は各月の締め日から概ね30日以内となっており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,815,634円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式数の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,000株		-		-	1,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

2025年11月28日開催の臨時株主総会において次の通り剰余金の処分を決議しております。

配当財産の種類	金銭
配当総額	150,000,000円
効力発生日	2025年11月28日
剰余金の種類	利益剰余金